

## 論 説

## 生産物の商品化と労働の商品化

頭 川 博

はしがき—問題の所在

- 1 物質的財貨の商品への転化
  - 2 労働の商品化の根拠
  - 3 労働力商品の検証
- むすび

## はしがき—問題の所在

マルクスは、『資本論』第I巻第6篇第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」で、本質としての労働力の価値が正反対に労働の価格としてあらわれる<sup>1)</sup>必然的な根拠をといた。ところが、不思議なことに、先行研究にあっては、労働の販売を前提にして労賃形態を論じたと解され、マルクス批判が展開されるばかりがおおい。しかし、そのさい、第17章で労賃形態の「必然性 (die Notwendigkeit)」(*Kapital*, I, S. 562)を規定した第一の根拠が封印されたままの状況にある。ここで、労働の販売が所与の前提とみえるのは、主として第一の根拠が未解決のためである。第一の根拠が施錠された状況は、換言すれば、マルクスのとく労賃形態の成立根拠が未解明だということに帰着する。第一の根拠にあっては、あらかじめ労働生産物の商品形態において、使用価値そのものが価値をもち価格形態をとる関係がとかれ、労働力の使用価値である労働が価値をもってあらわれる合理性の根拠づけが説明される。労働が価値をもつ根拠づけをといた第17章での本源的な説明に不分明さがあるならば、直線的に労

働の販売を前提にして労賃形態を論じたというマルクス批判が頻出する。労賃形態成立の問題は、つきつめていえば、労働力本体ではなく、労働力の使用価値が価値をもつかにみえる客観的な根拠はなにかにある。マルクスによれば、商品の基本形態としての労働生産物のばあい、生産物である使用価値が価値をもつ商品体になる関係から、労働力のばあいも、生きた労働という使用価値が価値をもつ商品体としてあらわれる因果が労賃形態成立の本源的な根拠としてとかれる。おおくの先行研究では、『資本論』のとく第一の根拠が未解決のため、マルクスのといた労賃形態成立の肝心かなめの本丸にせまりえていないようにおもわれる。

それゆえ、本稿の課題は、第17章での第一の根拠に照準をあて、労働の価格は、物質的財貨のばあいに、使用価値が価値のにないてになる仕方と同一基本線上に展開されるゆえんを考察する<sup>2)</sup>。

- 1) 「現象では事物が転倒されて現われることがよくあるということは、経済学以外では、どの科学でもかなりよく知られていることである。」(Ibid., S. 559)

貨幣商品金のばあいも、現象形態では、事物の本質がさかだちしてあらわれる典型例のひとつである。金が商品の絶対的な価値形態であるのは、ほかのあらゆる商品が価値を金であらわし、一般的等価物の役目をあてがう社会関係に起因する。ところが、外観のうえで、金は、空気中での非酸化性や王水以外にとけない耐酸性、金箔にできるほどの展延性などすぐれた自然的な属性のため、あらゆる商品にたいする直接的な交換可能性をもつかにあらわれる。貨幣の直接的な交換可能性が社会関係からでなく、金の自然的な性質にゆらいとみえるのも、事物の本質の現象形態における転倒性をあらわす。

- 2) 以前に、拙稿「貨幣関係と労働の価格」(『一橋論叢』第108巻第6号、1992年)で、労賃形態成立のしくみについて試論を提出した。その後、第一の根拠にこめたマルクスの真意を正確にさぐりあてていない不十分さに気がついた。本稿は、前稿のもつ基本欠陥をあらため、労賃形態の成立根拠をリセットしたものである。

## 1 物質的財貨の商品への転化

労働の価格とは、労働そのものが商品として販売対象をなし、価値をもつとみえることであるから、労賃形態成立をとうさいの問題の焦点は、どうして労

働が商品として価値をもつとみなされるかにある。マルクスによれば、労働が価値をもつと映じる究極の根拠は、労働生産物にかんする「商品交換の法則(das Gesetz des Warenaustausches)」(*Kapital*, I, S. 247, S. 609)のなかにひそむ。

すなわち、社会の維持再生産にとって、物質的財貨をつくる労働が本源的な生産的労働をなすのとおなじように、労働生産物である物質的財貨は、商品の基本形態である<sup>1)</sup>。「労働生産物の商品への転化」(*Ibid.*, S. 102)といい「独自に社会的な生産物形態」(『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、岡崎次郎訳、444[原]ページ)といわれるように、商品とは、第一義的に、物質的財貨である生産物の転化形態ととらえられる。そこで、本節では、ひとまず生産物の商品形態に着目し、使用価値そのものが商品となり、価値をもつ関係をとく。

物質的財貨である商品を研究対象にすえれば、生産物そのものが特定の具体的な欲望をみだす使用価値である。いかなる社会形態にあるかにかかわらず、労働生産物は、それ自体特定の使用価値である。ところが、生産条件の私的所有がなりたつ社会形態にあっては、使用価値である労働生産物は、商品へと転化する。だから、物質的財貨にあっては、生産物というすがたにある使用価値そのものが販売対象としての商品である。みかんが八百屋の店頭にならんでいるとすれば、物質的財貨としてのみかんそのものが、使用価値の特定の社会的な形態である商品である。マルクスが、「いろいろに違った使用価値または商品体」(*Kapital*, I, S. 56)とか「使用価値である上着やリンネルなど簡単にいえばいろいろな商品体」(*Ibid.*, S. 57)とかいうとおりである。「商品は、使用価値または商品体(Warenkörper)の形態をとって、鉄やリンネルや小麦などとして、この世に生まれてくる。」(*Ibid.*, S. 62)したがって、労働生産物は、生産条件の私有によって、商品へと転化するのだから、それが商品として価値をもつというのは、使用価値そのものが価値をもつというのとおなじである。使用価値と価値とは、商品の二要因であるが、商品の一つの要因である使用価値それ自身がもう一つの要因である価値をもつ関係にたつ。「ある使用価値または財貨が価値をもつ」(*Ibid.*, S. 53)とか「ある使用価値の価値量を規定するものは」(*Ibid.*, S. 54)とか「商品すなわち価値をもつ使用価値」(*Mehrwert*, *MEGA*, II /3・4, S. 1515)とかいうのは、使用価値そのものが価値をもつ関連をあらわす。

使用価値が価値をもつというのは、前者が後者の素材的なないてであるのとおなじである。「われわれが考察しようとする社会形態にあつては、使用価値は同時に素材的な担い手になっている—交換価値の。」(Kapital, I, S. 50)

ようするに、生産物または物質的財貨が商品となるばあい、使用価値そのものが商品体として価値をもつ。商品から貨幣が内在的に生まれ、商品と貨幣とへの商品の二重化がなりたてば、商品は、使用価値として実在する一方、価値性格を観念的な貨幣によって価格としてあらわすことになる。「現実には使用価値として存在し、観念的に価格において交換価値として存在するところの商品は、貨幣に転化されなければならない。」(Mehrwert, MEGA, II/3・3, S. 1129) 商品と貨幣との関係にあつては、前者は使用価値をあらわし、後者は一般的等価物として価値そのものを代表する。「この対立では、使用価値としての諸商品が交換価値としての貨幣に相対する」(Kapital, I, S. 119)「商品は実在的には使用価値であり、…その実在の価値姿態としての対立する金に、関係させられている」(Ibid.)

以上、本節で、商品の基本形態である物質的財貨を分析対象にとりあげ、商品としての生産物にあつては、使用価値が商品体をなし、価値をもつ事実をといた。

- 1) 「商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されているということを含んでいる。」(Mehrwert, MEGA, II /3・2, S. 457)

「労働能力そのものとは区別されたすべての商品は、一人間に素材的に相対している物であつて、人間にとっての特定の有用性をもち、一定量の労働がそれに固定され物質化されている物である。」(Ibid., S. 450, 圏点—マルクス)

「商品すなわちその生産に一定量の労働または労働時間を費やした物質的生産物」(Ibid., S. 458)。

『資本論』にあつては、商品は、まずもつて物質的生産物が転化した特殊歴史的な存在形態である。

- 2) 「直接的には使用価値は、一定の経済的關係である交換価値が自らを表わすさいの素材的土台である。」(Kritik, MEGA, II /2, S. 108, 圏点—マルクス)

## 2 労働の商品化の根拠

前節では、商品の基本形態としての物質的財貨を対象にすえ、そのばあい、労働生産物である使用価値そのものが商品体をなし、価値をもつしくみを分析した。そこで、本節では、さらに一步議論をすすめ、労働力商品の販売にあつては、労働力の使用価値である労働そのものが商品として販売対象をなし、価値をもってあらわれるしくみをとく。

労働者からの生産条件(生産手段プラス生活手段)の分離は、労働者から生産活動のための物質的な基礎をうばい、生活のかてをうるための手段として労働力の商品への転化を規定する。労働者が資本家にたいして販売する商品は、表面上労働そのもののようにみえるが、じつは労働能力にはかならない。けだし、労働は、価値の実体ではあるが、それ自身価値をもっていないからである。労働力の価値は、商品としては、物質的財貨である商品とおなじように、その生産に必要な労働分量によってきまる。ただし、労働力のばあい、生きた個人の存在は前提であるから、その生産は、消耗した労働力の再生産に還元され、労働力商品の価値は、労働力の回復によする消費財の価値に帰着する。だから、古典派経済学のように、「労働と労働能力との混同」(*Mehrwert, MEGA, II /3·3, S. 1028*)はゆるされない。

ところが、使用価値そのものが商品体をなし、使用価値と商品体とがおなじ物質的財貨のばあいとちがって、労働力商品のばあい、使用価値である労働が商品体である労働力そのものから分離した形態をとる。すなわち、労働者は、資本家にたいして労働力の価値とひきかえに、労働力の使用価値をひきわたす。つぎのマルクスの文言は、販売時点における労働力の使用価値のひきわたしを明言したのものとして、注目にあたいする。

「第一に、流<sup>・</sup>通<sup>・</sup>過<sup>・</sup>程<sup>・</sup>で行なわれる諸行為。労働者は、自分の商品—労働力—を資本家に売る。資本家が労働力を買う貨幣は、彼にとっては価値増殖のために投じた貨幣つまり貨幣資本である。それは、支出されたのではなく、前貸しされているのである。(…)ここでは、ただどんな商品販売でも起きることが起きるだけである。すなわち、売り手は、使用価値(ここでは労働力)を手放して、

貨幣でその価値を受け取る(その価格を実現する)。買い手は自分の貨幣を手放して、そのかわりに商品そのもの—ここでは労働力—を受け取る。」(*Kapital*, II, S. 378f., 圏点—マルクス)

なるほど、労働力は、「売りによる使用価値の形式的譲渡と買い手へのその引き渡しとが時間的に離れている商品の場合<sup>1)</sup>」(*Ibid.*, I, S. 188)をなし、労働力の使用価値は、販売時点において形式的にのみ労働者から資本家に譲渡される。しかし、労働力の使用価値が生産過程ではじめて実証されるということがらは、それ以前の使用価値の存在を解消しない。「商品はすべて、可能性から見て使用価値であるにすぎない。」(*MEGA*, II /3・1, S. 68)「使用価値としての労働能力」(*Ibid.*, S. 42)というとおり、労働力の使用価値は、その消費に先行して存在する。労働力は、市場ですでに特有な使用価値をもつため、商品として販売対象になる。ところが、このばあい、労働力は、一定期間に限定した販売形態を本質的な契機としてもつため<sup>2)</sup>、その使用価値は、生きた労働というすがたであらわれる。労働力の使用価値がその一時的な使用権だということは、労働力の販売時点で、特定分量の生きた労働のひきわたしが契約されることにほかならない。「ここで直接に売られるもの」(*Ibid.*, II /3・6, S. 2170, 圏点—マルクス)は、「労働能力の使用そのもの」(*Ibid.*, 圏点—マルクス)であり、「事実上労働そのもの」(*Ibid.*, 圏点—マルクス)である。「資本家が交換で手にいれる生きた労働時間は、…労働能力の使用価値である。」(*Grundrisse*, *MEGA*, II /1・2, S. 555)「労働力の使用価値つまり労働そのもの」(*Kapital*, I, S. 208)。ちなみに、第2篇「貨幣の資本への転化」で、「労働力の使用価値」(*Ibid.*, S. 188)がかたられるかぎり、労働力がその使用価値である労働としてあらわれる関係はすでに説明済みである。

そこで、労働力商品は、その商品体とは別個の生きた労働という使用価値の形態をとるとすれば、商品の基本形態としての物質的財貨のばあい、使用価値そのものが商品体として価値をもつ関係にあることから、労働力の販売のばあいも、表面上、その使用価値の生きた労働が商品体として価値をもつものとしてあらわれる。物質的財貨のばあい、使用価値が販売対象としての商品である事情から、労働力のばあいも、商品の基本形態の販売方法になぞらえて、使用

価値としての生きた労働が販売対象である商品体だというとりちがえが合法的になりたつことになる。労働力にあっては、一般商品である物質的財貨のばあいにならって、譲渡される対象の生きた労働が商品体だとみなされる。こうして、使用価値が商品体として価値をもつ物質的財貨のばあいにいわば右ならえして、労働力のばあい、使用価値である労働そのものが商品体とみなされ、労働の価格が成立する。「賃金は労働者と資本との交換の産物である。」(*Grundrisse, MEGA, II /1・1, S. 215*)「賃金労働者が無償で労働することを貨幣関係がおおいかくす<sup>3)</sup>」(*Kapital, I, S. 562*)とは、売買関係が労賃形態を成立させる社会的条件だということとおなじである。

ひるがえっていえば、物質的財貨の販売を商品販売の基本方法にすえ、そこから労働の価格のしくみを本源的にといたのが、第17章でのべられた第一の根拠にはかならない。

「資本と労働とのあいだの交換<sup>4)</sup>は、人間の知覚には、さしあたりは他のすべての商品の売買とまったく同じ仕方で現われる (*sich darstellen*)<sup>5)</sup>。買い手は或る貨幣額を与え、売り手は貨幣とは違った或る物品 (*ein Artikel*) を与える。法的意識はここではせいぜい素材の相違を認めるだけで、それは、法的な対等を意味する次のような言い方に表わされている。Do ut des, do ut facias, facio ut des, facio ut facias.」(*Ibid., S. 563*)

ここで、最大限注目すべき要点は、資本家と労働者とのあいだの交換取引が、物質的財貨である商品の売買の仕方にならってあらわれるという規定にある。「他のすべての商品の売買とまったく同じ仕方」とは、商品の基本形態としての「物品」の売買の仕方をさす。商品としての物質的財貨の販売は、労働生産物であるか否かという面で労働力とは対照的な性格をもちながら<sup>6)</sup>、労働の価格をみちびくさいの原点の位置をしめる。そして、物質的財貨の売買の仕方とは、具体的には、使用価値そのものが商品体をなし、価値をもってあらわれる関係をいみする。物質的財貨と労働とは、使用価値としてみたばあい、たんに「素材の相違」のみ存在するにすぎない<sup>7)</sup>。そこで、物質的財貨と労働とは、特定の欲望をみたす使用価値としては区別されないため、前者がそのまま使用価値として商品体をなすとすれば、それとまったく同様に、後者も使用価値の

ままで商品体としてあらわれることになるというのである。こうして、まさに、第一の根拠は、本質としての労働力の価値が、いかにして労働の価格という現象形態をとるかその本源的な根拠をといた決定的な箇所と理解される。第二の根拠から第四の根拠までは、第一の根拠でとかれた労賃形態が前提され、それをさらに一層つよめる補強要因だとかんがえられる。けだし、第二の根拠のところ、「『労働の価値』とか『労働の価格』とかいう表現も、『綿花の価値』とか『綿花の価格』とかいう表現以上に不合理なものには見えない」(*Kapital*, I, S. 563) とのべられ、第三の根拠では、「いま論じている場合には、提供された労働の価値または価格をあとから実現する」(*Ibid.*, S. 563) として、「労働の価値」または「労働の価格」が所与の前提におかれているからである。第四の根拠においても、事情はおなじである。「労働の価値」または「労働の価格」は、生きた労働そのものが同時に抽象的人間労働でもある関係に帰着する。そこで、労賃形態が念頭におかれ、物質的生産物の商品のみを分析対象にすえた第1章第2節の観点から、つぎのようにふりかえられる。すなわち、生きた労働は、それ自身具体的有用労働をなし、物質的財貨に対象化された形態におかれてはじめて、市場の交換のなかで、具体的属性が客観的な捨象をうけ抽象的人間労働に還元される、これにはんして、普通の意識では、物質的財貨に対象化された具体的有用労働との単純な類推によって、流動状態にある具体的有用労働もまた同時に抽象的人間労働としての一面をもつと水平思考され、労働の二重性のなりたつ社会的な条件にまでは思いがいたらないむね、労働の価格を補強する要因の分析がふかめられる。第二の根拠から労働の価格が登場するのは、第一の根拠で、それが労働力の価値から本源的にとかれたためである。

以上、本節で、物質的財貨の販売の基本線上に、生きた労働という使用価値が商品体としてあらわれ、労働の価格が合法的になりたつ仕方をといた（労働生産物が価値をもつ [物質的財貨のばあい] → 使用価値が価値をもつ → 生きた労働が価値をもつ [労働の価格の成立]）。マルクスが労働の販売という事実を前提にしたという批判は、第一の根拠の未消化の産物にすぎない。背中の子を3年さがすということわざが思いおこされる。マルクスが労働の販売を説明していないという見方は、労賃形態の必然性の理解ほど容易なことはないとい

う文言にはんする。労賃の成立根拠にかんする先行研究の現状は、すりガラスごしにみた人影のように、輪郭があいまいである。

- 1) 「労働力は、あとからはじめて代価を支払われるとはいえ、すでに売られているのである。」(*Ibid.*, S. 188)「生産過程が始まる時には、労働能力はすでに売られている。」(『直接的生産過程の諸結果』469e [原] ページ)
- 2) 「労働力の所持者と貨幣所有者…との関係の持続は、労働力の所有者がつねにただ一定の時間をかぎってのみ労働力を売るということを必要とする。なぜならば、もし彼がそれをひとまとめにして売ってしまうならば、彼は自分自身を売ることになり、彼は自由人から奴隷に、商品所持者から商品になってしまうからである。」(*Kapital*, I, S. 182)
- 3) 「貨幣関係 (商品所持者の商品所持者にたいする関係)」(『直接的生産過程の諸結果』473 [原] ページ)・「貨幣関係つまり資本家と労働者のあいだの売買」(*MEGA*, II /3・6, S. 2134, 圏点—マルクス)。
- 4) 「資本と労働とのあいだの交換」は、それがほかのすべての商品の売買とおなじ仕方で見られるという表現から、労働力の販売をさすものと思われる。それは、「資本と労働との敵対的な対立」(*Mehrwert*, *MEGA*, II /3・4, S. 1503) とか「資本と労働とのあいだの関係の特徴である契約の形式」(*MEGA*, II /3・6, S. 2025, 圏点—マルクス) とかいう用法からも、「資本と労働」が資本家と労働者の簡略化であることがうらづけられる。「資本と労働とのあいだの交換」というのも、「資本と賃労働とのあいだの交換」(*Mehrwert*, *MEGA*, II /3・2, S. 379) または「資本と賃労働との交換」(*Ibid.*, S. 578) というのもおなじである。「労働と資本とのあいだの第一の交換は一つの形式的な過程であり、資本はそのなかで貨幣として、また労働能力は商品として、役割を演じる」(*MEGA*, II /3・6, S. 2170, 圏点—マルクス) という表現もある。
- 5) 「当初は、資本と労働との交換を他のすべての商品の売買と区別するものは、なにもない。」(『フランス語版資本論』[下巻], 法政大学出版局, 江夏美千穂・上杉聡彦訳, 233 [原] ページ)  
ちなみに、労働の価格の説明に生産過程をからませる論法があるが、そこには、貨幣関係から本源的に労賃の成立を根拠づける第一の根拠の未消化がある。
- 6) 「全『商品』世界は、二つの大きな部類に分けることができる。第一は、労働能力—第二は、労働能力そのものとは区別される諸商品である。」(*Mehrwert*, *MEGA*, II /3・2, S. 453)
- 7) 「労働能力の売買は、資本家と労働者とをただ商品の買い手と売り手としてわれわれに示しているだけである。労働者を他の商品の売り手から区別するものは、ただ、彼の売る商品の独自の性質、その独自の使用価値だけである。」(『直接的生産過程の諸結果』469d [原] ページ, 圏点—マルクス)

### 3 労働力商品の検証

前節で、労働力商品にあつては、物質的財貨の販売の仕方にならない、労働という使用価値が商品体として価格形態をとってあらわれる合法的なしくみをといた。ところが、労賃形態成立にかんするマルクスの説明は、同時に、商品としての販売対象が労働ではなく、労働力であるという本質の回帰的な検証になっている。そこで、本節で、マルクスのとく労賃形態の成立根拠は、労働力商品定立の正当性の確認でもあることをふりかえる。

『資本論』にあつては、抽象的なカテゴリーの正当性は、それを展開して具体的なカテゴリーを内在的に説明しえたとき、検証される。たとえば、価値の概念にあつて、価値形態をその本質のとり必然的な現象形態として説明しえた時点で、実体である抽象的人間労働の歴史的な性格の正当性があらためて確認される<sup>1)</sup>。抽象的人間労働は、物質的生産物の交換のなかでのみ、具体的有用労働のもつ異質性の客観的な捨象によってなりたつため、それを実体とする価値は、労働分量によっては表現されず<sup>2)</sup>、交換される相手方の商品の使用価値というすがたでのみあらわれる。価値は、本質的に抽象的人間労働という歴史的な実体をもつため、二商品の交換割合からなる価値形態という特有な表現様式をとることになる。それとおなじように、労働力商品のばあいも、労働力の価値という本質が労働の価格としてあらわれる社会的な関係をとくことによつて、労働ではなく労働力が販売対象だという命題の正当性が、同時にたしかめられる。分析における一歩前進には、前段階の土台がためというもう一つの含意がある。

すなわち、労働力商品の販売は、かならず一定期間をかぎっておこなわれる。だから、労働力商品は、時間ぎめでのその販売と不可分である。つまり、労働力の販売とは、厳密に言えば、その時間ぎめでの販売に帰着する。労働力の販売というのも、労働力の時間ぎめでの販売というのも、一点のちがひもない同一の事柄である。労働力のひとまとめでの販売は、労働者の奴隷への転化をいみする。ところが、労働力商品に必須である時間ぎめでのその販売こそ、労働

の価格成立の基礎である。というのも、労働力の使用価値は、時間ぎめでの販売という本質的な性格によって、生きた労働としてあらわれることになるからである。労働力の使用価値が生きた労働という形態をとるのは、一定時間を限っておこなわれる労働力の販売方法に起因する。労働力の使用価値が生きた労働としてあらわれれば、物質的生産物という商品の基本形態において、使用価値が商品体をなし価値をもつ関係から、生きた労働が商品体として眼前にあらわれることになる。したがって、物質的財貨の販売において、使用価値それ自体が商品として価値をもつ関係を根本前提としてふまえれば、労働力の販売は、時間ぎめでの販売という形態をとることによって、労働の価格をもってあらわれる。時間ぎめでの販売をバネに、労働力の使用価値が生きた労働としてあらわれるのだから、労賃形態は、特有な販売方法をもつ労働力商品に基礎をもつ事実をうらづける。だから、労働力の価値の労賃への転化の説明は、じつは販売対象の商品が労働力であることを確認しているのである。

ひるがえって、先行研究をみれば、労賃形態成立の説明にさいして、生産過程での労働力の消費を不可欠の契機としてからませる議論が支配的な現状にある。しかし、ここには、第17章での労賃形態成立の本源的な理由である第一の根拠が不分明だという深刻な事態があるが、それを別にすれば、労働の価格成立の必然性を説明することは、とりもなおさず労働力商品の正当性の確認だという問題意識のうすさがあるとおもわれる。けだし、生産過程での労働力の消費は、それ自身、その使用価値の実証にかかわるにすぎないからである。換言すれば、商品としての労働力そのものは、使用価値と価値という二要因をもつ販売対象としては、市場での資本家と労働者とのあいだでなりたつ。だから、労賃形態の成立の説明にあたって、商品としての販売対象が本質的に労働力であるという要点は、その使用価値の実証にはかかわらない。『資本論』第I巻第1章「商品」がしめすように、生産物の商品への転化は、私的所有の対象である生産物が相対する市場でのみなりたつ。したがって、労賃形態成立の説明によって、労働力商品定立の正当性を検証しようと意図するかぎりでは、問題の対象は、市場での労働力にあつて、生産過程でのその消費にはかかわりがない。ようするに、労賃形態成立を本源的にとく第一根拠の掘りさげの不十分さは、同時に、ここ

で労働力商品定立の正当性の検証がとわれているという問題認識の希薄さとリンクしているのである。生産過程での労働力の消費をからませる先行研究にあって、第17章でとかれる第一の根拠の未消化は、労賃形態の必然性のブレーキをなすだけでなく、労働力商品の正当性の検証という問題認識をうすめたつまずきの石でもある。

以上、本節で、労働の価格成立の根拠づけは、それ自身販売対象が労働力そのものであるという本質論のただしさの検証にもなっている含意をうきほりにした。やや性格にちがいはあるが、たとえば、剰余価値をうむ価値という資本の抽象的な概念規定<sup>3)</sup>の検証方法もおなじである。マルクスの資本概念にたてば、剰余価値をうむ主体は、商品またはその転化形態である貨幣に固有に内在する価値である。だから、マルクスにあっては、独立生産者からなるたんなる商品生産では、付加価値はうまれても剰余価値の創造はありえない。生きた労働の支出それ自身のために、価値は前貸しされないからである。剰余価値をうむ価値という資本の概念規定は、剰余価値創造が労働力への価値の前貸しによってのみなりたつしくみの論証によって、その正当性が検証される。したがって、資本の抽象的な規定は、労働力への価値の前貸しによる剰余価値創造の証明にもとづいて再確認される関係にある。ここに、分析における前進は、そのはんめん抽象的な概念の検証をふくむため、後退でもあるというふかいいみがある<sup>4)</sup>。

- 1) 「諸商品の使用価値に対象化された労働時間は、これらの使用価値を交換価値とし、したがって商品とする実体である。」(*Kritik, MEGA, II /2, S. 110*) ここに、生産物に対象化された具体的有用労働は、その商品への転化によって、抽象的人間労働へ還元される関係が明言されている。
- 2) 「一商品の交換価値は、その商品自身の使用価値には現象しない。」(*Ibid., S. 117*)
- 3) マルクスは、『資本論』第I巻第4章第1節で、資本に「自分を増殖する価値」(*Kapital, I, S. 169*)つまり「剰余価値を生む価値」(*Ibid., II, S. 33*)という概念規定をあたえている。
- 4) 見田石介『資本論の方法』弘文堂、1963年、46-53ページ。

## む す び

本稿で、商品の基本形態である物質的財貨の販売の仕方を根本前提にすえ、労賃形態成立のしくみをといた。

かえりみていえば、物質的財貨の価値は、その生産にようする労働分量によって直接規定される。これにたいして、労働力は、それ自身労働生産物ではないため、その再生産に必要な消費財の価値によって間接的に規定される。つまり、労働力商品の価値は、労働生産物の価値の規定を前提にはじめてみちびかれる。それとおなじように、労働そのものが商品体として価値をもつ現象は、物質的財貨である使用価値が商品体として価値をもつ客観的な事実を前提にして、派生的に形成される。労働の価格は、物質的財貨の商品化を前提に規定される従属的な関係にある。したがって、労賃形態は、物質的財貨に本源的な商品交換の法則から派生してなりたつ。そのいみで、労働力の価値も労賃の成立も、物質的財貨の商品としての交換法則を論理的な前提になりたつ点で、おなじ性格をもつ。マルクスのいう労賃形態の必然性理解の容易さ<sup>1)</sup>は、それが商品交換の法則から派生する合法則性に起因する。まさに、労働生産物に基礎をもつ商品交換の法則は、労働力の価値を労働の価格にボタン一つできりかえる転轍機である。

1) 「労賃の秘密 (das Geheimnis des Arbeitslohns) を見破るためには世界史は多大の時間を必要とするのであるが、これに反して、この現象形態の必然性、その存在理由を理解することよりもたやすいことはないのである。」(Kapital, I, S. 562)

